

評価対象年度	平成28年度	施策評価シート(震災復興用)	政策	2	施策	1
施策名	1 安心できる地域医療の確保		施策担当 部局	保健福祉部		
「宮城県震災復興計画」における体系	政策名	2 保健・医療・福祉提供体制の回復 【保健・医療・福祉】		評価担当 部局 (作成担当 課室)	保健福祉部 (医療政策課)	

施策の方向 (「宮城の 将来ビジョン ・震災復興 実施計画」の 行動方針)	①被災市町村の健康づくり施策の支援 ◇ 被災住民の健康状況の把握, 健康の保持増進等のため, 市町村などと連携し, 被災者の健康調査, 看護職員による健康相談, 歯科医師等による歯科保健相談, 栄養士による食生活支援, リハビリテーション専門職による運動指導等の支援を行う。
	②被災医療機関等の再整備の推進 ◇ 被災市町村の新たなまちづくりの方向性と整合を図りながら, 病院, 診療所, 薬局, 訪問看護ステーションの復旧・復興に向けた取組を着実に推進し, 安心して医療を受けられる体制整備を推進する。 ③保健・医療・福祉連携の推進 ◇ 医療資源の不足を医療機関の相互協力, 東北大学との連携などによりカバーできる状況を整備し, ライフサイクルに応じた切れ目のない医療提供体制を推進するため, ICT(情報通信技術)を活用した医療福祉情報ネットワークシステムを構築し, 病院, 診療所, 福祉施設, 在宅サービス事業者等の連携強化や情報共有等を推進する。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算(見込)額)	平成29年度 (決算(見込)額)
	県事業費	7,432,309	22,303,755	18,950,137	-

※決算(見込)額は再掲分含む

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず, 達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず, 達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で, 判定できない」					
	■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)					
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
	1 被災した病院, 有床診療所の復旧箇所数(箇所)[累計]	0箇所 (0%) (平成22年度)	108箇所 (100%) (平成28年度)	108箇所 (100%) (平成28年度)	A 100.0%	108箇所 (100%) (平成29年度)
2 災害拠点病院の耐震化完了数(箇所)[累計] (分野(7)①に再掲)	12箇所 (80%) (平成22年度)	15箇所 (100%) (平成28年度)	14箇所 (93.3%) (平成28年度)	C 66.7%	15箇所 (100%) (平成29年度)	
3 県の施策による地域医療連携システムへの接続施設数(施設)[累計]	0施設 (平成22年度)	670施設 (平成28年度)	560施設 (平成28年度)	B 83.6%	1,000施設 (平成29年度)	

平成28年 県民意識調査	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満群 の割合による 区分
	48.0%	19.5%	I

※満足群・不満群の割合による区分

- I: 満足群の割合40%以上
かつ不満群の割合20%未満
- II: 「I」及び「III」以外
- III: 満足群の割合40%未満
かつ不満群の割合20%以上

■ 施策評価（原案）		概ね順調
評価の理由		
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・一つ目の指標「被災した病院、有床診療所の復旧箇所数」については、全壊あるいは一部損壊として災害復旧補助金の活用がなかった施設（病院・有床診療所）を母数としているが、申し出のあった施設が再開を断念したことにより、対象施設数は108施設となった。平成28年度中に石巻市立病院が再建され、診療を再開したことから、全対象施設が復旧した。なお、災害復旧補助金を活用しない病院、有床診療所の復旧についても、残り1施設となっているが、平成28年度12月に着工済みであり、平成30年3月竣工予定である。 ・二つ目の指標「災害拠点病院の耐震化完了数」では、県内の災害拠点病院は従前から耐震化を進めており、3病院が完了に至らない状況で被災したが、2病院が平成26年度までに耐震化を完了したほか、残りの1病院についても、平成29年度までに耐震化を完了する予定である。 ・三つ目の指標「県の施策による地域医療連携システムへの接続施設数」は、平成25年7月に沿岸部の石巻、気仙沼圏域において運用が開始され、平成26年度には仙台圏域、平成27年度には全県での運用を開始し、平成28年度末時点で560施設が接続している。 	
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年県民意識調査では、高重視群が74.3%と比較的高い一方で、満足群が48.0%と半数を下回っていることから、県民の期待度は高く、より一層、施策の充実が求められているといえる。 ・満足群・不満群の割合による区分は「I」に該当する。 	
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年3月1日現在における被災地域の医療機関の再開状況は石巻地域で89.9%、気仙沼地域で78.0%であるが、今後再開を目指す医療機関の施設・設備の復旧に向けた支援が必要であることから、第2期地域医療再生計画、地域医療復興計画及び第2期地域医療復興計画を策定し、関連する諸事業を実施している。 ・一方仮設住宅や民間賃貸に入居している被災住民は、平成29年3月現在で約1.9万人となっており、長期に渡り居住地を離れた避難生活の中でさまざまな課題に直面しており、被災者が県内どこに住んでいても必要な保健福祉サービスの提供が求められている。 	
事業成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・「①被災市町村の健康づくり施策の支援」における健康支援事業では、健康相談等に要する経費を6市町に補助したほか、食生活支援事業及び被災者特別検診等事業など全ての事業で成果が出ており、順調に推移していると考えられる。 ・「②被災医療機関等の再整備の推進」では、医療施設災害復旧事業が着実に進んでおり、被災地における当面の医療機能は確保されている。また、他県からの支援受入に係る経費等を助成する医師等医療系人材確保・養成事業など、実施したほとんどの事業で成果があり、概ね順調に推移していると考えられる。 ・「③保健・医療・福祉連携の推進」では、ICT（情報通信技術）を活用した医療連携構築事業において、平成25年7月に石巻・気仙沼圏域、平成26年度は仙台圏域、平成27年度は県北及び県南で運用を開始している。実績値は560施設で、目標値の670施設には届いていないものの、接続施設数は着実に増加している。医療施設等が相互に補完し合い質の高い医療提供体制を推進するに当たっては加入施設の拡大が重要であり、医療施設及び患者双方からも、治療歴・投薬歴・検査結果等の確認における時間短縮や重複の回避に効果があったとの声が寄せられていることから一定の成果が見られる。 ・上記の事業成果等を総合的に判断し、本施策については「概ね順調」とする。 	

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・復旧を予定している病院、有床診療所については、概ね完了の目的がつけられているが、土地区画整理事業等の進捗に影響を受けている診療所が存在しているため、引き続き細やかな支援が必要である。また、今後、まちづくりや住宅再建等に合わせて、地域医療連携体制の再構築を推進する必要があるほか、医療人材の確保等、ソフト面での支援が重要となってくる。 ・医師不足や診療科の偏在が認められる地域の不利な面を補完していく上でも、平成26年度までに構築されたICTによる医療福祉情報ネットワークの利用施設数や利用者数の拡大を図る必要がある。これまでは、事業のPR不足が否めず、事業成果が利用者に認識されていなかった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、病院、診療所の早期の復旧に向けた支援を継続するとともに、被災地のまちづくり構想とも整合する形での地域医療体制の整備を推進する。 ・被災者の健康調査結果をはじめ被災者の健康状況や支援ニーズの把握につとめ、市町の保健活動を県として支援していく。 ・医療情報ネットワークシステムの展開を進め、県内全域において、医療機関の相互協力、東北大学との連携等により医療資源の不足をカバーできる状況を整備する。 また、ネットワーク構築後においては、加入医療機関の拡大による安定的な収入の確保や利便性の向上など、運営主体の自立かつ持続的な運営の確立を支援するとともに、医師不足や診療科の偏在など地域医療の課題解決に向けた利活用について、関係機関と協議を行っていく。加入施設・加入患者の増加に比例して利便性が向上することから、県においても保健所などが開催する各種会議の場を活用して、具体的な事例を紹介しながら、事業効果をPRしていく。

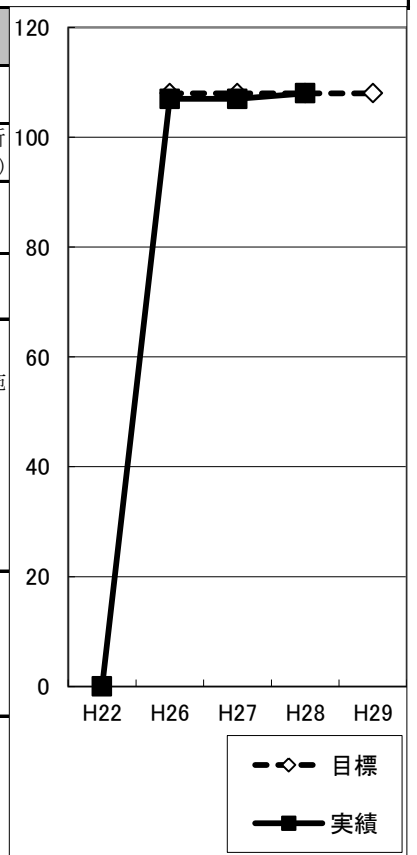
評価対象年度 平成28年度

政策 2 施策 1

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	被災した病院,有床診療所の復旧箇所数(箇所)[累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H22	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	108箇所 (100.0%)	108箇所 (100.0%)	108箇所 (100.0%)	108箇所 (100.0%)
	全壊あるいは一部損壊として災害復旧補助金の活用が申出があった施設(病院・有床診療所)のうち再開した医療機関の割合	実績値	0箇所 (0.0%)	107箇所 (99.1%)	107箇所 (99.1%)	108箇所 (100.0%)	-
		達成率	-	99.1%	99.1%	100.0%	-



目標値の設定根拠

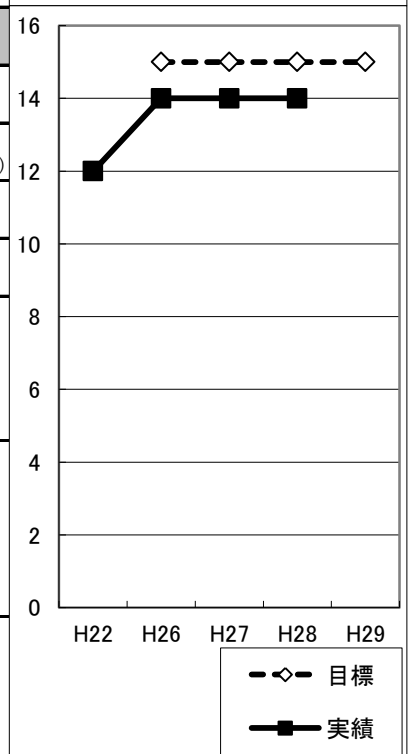
- 医療供給体制の整備に関しては、復旧・復興の進捗状況の指標として、被災した病院及び有床診療所の復旧率を目標指標として設定する。
- 被災施設数は、全壊あるいは一部損壊として災害復旧補助金の活用が申出があった施設数としている。
- 被災した大規模病院の本格復旧には時間を要することから、震災前の水準への到達は困難となることが予想されるが、これまで開設された仮設診療所や仮設の病院・病棟の充実等により、相当程度、震災前の水準に近づく想定している。
- なお、平成29年度からは災害復旧補助金(国庫)を活用しない7医療施設も計上することとし、平成29年度において目標値を修正予定。

実績値の分析

- 平成28年度において1施設(石巻市立病院)が再開し、当初の計画を完了した。

全国平均値や近隣他県等との比較

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	災害拠点病院の耐震化完了数(箇所)[累計](分野(7)①に再掲) [ストック型の指標]	指標測定年度	H22	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	15箇所 (100.0%)	15箇所 (100.0%)	15箇所 (100.0%)	15箇所 (100.0%)
	災害拠点病院の耐震化が完了した箇所数の累計数	実績値	12箇所 (80.0%)	14箇所 (93.3%)	14箇所 (93.3%)	14箇所 (93.3%)	-
		達成率	-	66.7%	66.7%	66.7%	-



目標値の設定根拠

- 県内における災害拠点病院の耐震化は、平成22年度までに3病院を残し完了した。このため、平成29年までに、これらの3か所の病院の耐震化を目標として設定することとした。

実績値の分析

- 宮城県沖地震に備え、県内の災害拠点病院は耐震化が進んできたが、3病院については、完了に至らない状況で被災し、平成23年度中は、復旧対応に終始したため、大きな進捗は見られなかったが、その後平成26年度までに2病院の耐震化が完了した。
- 残る1病院(気仙沼市立病院)の耐震化は、平成29年度に完了予定である。
- なお、平成28年度中途に総合南東北病院が新たに災害拠点病院に指定されたことにより、耐震化された災害拠点病院は15箇所となった。

全国平均値や近隣他県等との比較

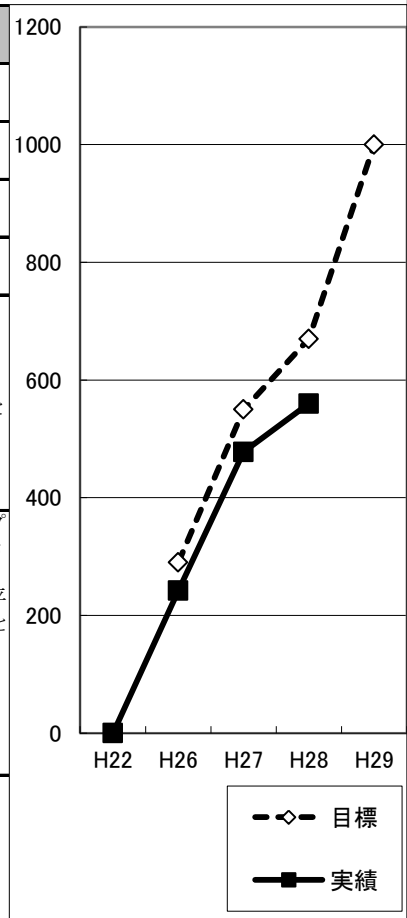
評価対象年度 平成28年度

政策 2 施策 1

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	県の施策による地域医療連携システムへの接続施設数(施設)[累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H22	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	290	550	670	1,000
	地域医療連携システムへの接続を行った医療機関の数	実績値	0	242	478	560	-
達成率		-	83.4%	86.9%	83.6%	-	
目標値の設定根拠	・復興計画に盛り込まれた保健・医療・福祉連携の推進を図るため、震災復興推進事業の一つとして取り組まれるICTを活用した医療連携構築事業について、システムに接続する医療機関数を目標指標として設定する。 ・今回の連携システムは、病院、診療所、保険薬局、介護福祉施設をつなぐものであり、先行地域で実績のあるシステムを活用するなどし、システムが持続可能となる施設数を目標としている。 ・中期計画を平成27年度に策定(平成28年度修正)し、自立的運営が可能な参加施設数の目標を1,000施設(平成29年度末)としたため、目標値を修正する。						
実績値の分析	・震災対応を契機に医療施設間の情報ネットワークによる診療データの共有やバックアップの必要性の認識が高まったことを受け、情報ネットワークの整備に向けた動きが始まっており、平成23年度にはシステム運営の母体となる組織が設立され、ネットワークシステムの整備と医療施設の接続を進めている。平成25年7月に石巻・気仙沼圏域より運用を開始し、平成26年度は仙台圏域で、平成27年度は仙南、大崎・栗原、登米圏域の運用を開始するとともに、参加施設のサポート体制の強化と、加入促進を図っている。平成28年度に中期計画の見直しを行い、平成28年度末目標の670施設に対して560施設(83.6%)の加入(接続)となっている。 平成29年度は自立的な運営体制の確立に必要な加入施設数(1,000施設:次年度に目標値を設定予定)の達成に向け、参加施設数の増加を加速していく必要がある。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



評価対象年度 平成28年度

政策 2 施策 1

県民意識調査結果									
調査実施年度 (調査名称)			平成26年度 (平成26年県民意識調査)		平成27年度 (平成27年県民意識調査)		平成28年度 (平成28年県民意識調査)		
県 全 体	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	42.2%	77.5%	38.2%	74.5%	36.9%	74.3%
		やや重要		35.3%				36.3%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	7.5%	9.4%	7.4%	9.2%	8.0%	9.6%
		重要ではない		1.9%				1.8%	
		分からない		13.1%		16.3%		16.1%	
	調査回答者数		1,716		1,784		1,830		
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	8.6%	45.7%	7.8%	45.5%	7.7%	48.0%
		やや満足		37.1%				37.7%	
		やや不満	不満群 の割合	17.0%	22.6%	16.3%	21.5%	14.6%	19.5%
		不 満		5.6%				5.2%	
分からない		31.8%		33.1%		32.5%			
調査回答者数		1,678		1,747		1,792			
沿 岸 部	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	39.5%	76.2%	38.3%	75.4%	37.1%	74.2%
		やや重要		36.7%				37.1%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	9.1%	11.6%	7.7%	9.9%	8.3%	10.3%
		重要ではない		2.5%				2.2%	
		分からない		12.2%		14.7%		15.5%	
	調査回答者数		673		674		703		
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	9.8%	48.5%	8.1%	48.0%	7.1%	48.2%
		やや満足		38.7%				39.9%	
		やや不満	不満群 の割合	14.9%	21.2%	16.1%	21.7%	15.3%	20.0%
		不 満		6.3%				5.6%	
分からない		30.3%		30.3%		31.8%			
調査回答者数		653		666		688			
内 陸 部	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	43.8%	78.5%	38.4%	74.3%	37.0%	74.2%
		やや重要		34.7%				35.9%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	6.6%	8.1%	7.4%	9.0%	7.9%	9.4%
		重要ではない		1.5%				1.6%	
		分からない		13.4%		16.7%		16.4%	
	調査回答者数		1,012		1,071		1,101		
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	7.8%	43.8%	7.6%	44.0%	8.0%	47.5%
		やや満足		36.0%				36.4%	
		やや不満	不満群 の割合	18.3%	23.5%	16.6%	21.3%	14.4%	19.5%
		不 満		5.2%				4.7%	
分からない		32.7%		34.8%		33.1%			
調査回答者数		993		1,045		1,080			

※ 沿岸部 : 沿岸15市町
内陸部 : 沿岸部以外の市町村

評価対象年度	平成28年度
--------	--------

政策	2	施策	1
----	---	----	---

宮城県震災復興推進事業											
評価番号	事業番号	事業名	平成28年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
1	① 01	被災者健康支援 会議事業	932	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				県及び市町村が実施する被災者健康支援施策を企画・実施・評価するに当たり、保健・医療・福祉の専門家を招へいし、助言を求める。				・本庁における開催(会議, 2回, 参加者59人) ・各地域における開催(講義, 9回, 参加者313人)			
	保健福祉部 保健福祉総務課	ビジョン 関連:取組20	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
妥当	成果があつた	効率的	維持	1,016	1,412	932	-				
2	① 02	健康支援事業	44,479	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				応急仮設住宅、在宅等の被災住民に対して、健康状態の悪化を防止するとともに健康不安の解消を図るため、看護職員による健康相談、訪問指導等を支援する。				・被災市町が行う保健師等による仮設住宅集会所等での健康相談や仮設住宅入居者等の家庭訪問等被災者健康支援に要する経費を6市町に補助した。(まちの保健室含む。)			
	保健福祉部 医療人材対策室	1①① 再掲 ビジョン 関連:取組20	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
妥当	成果があつた	効率的	維持	48,819	36,638	44,479	-				
3	① 03	食生活支援事業	1,620	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				応急仮設住宅の入居者等に対し、食生活の悪化を予防し、栄養改善を図るため、栄養士等による栄養改善等の支援を行う。				・6市町で実施 (栄養相談会)実施回数:46回, 参加者数:521人 (戸別訪問)実施件数:延べ130件 (BDHQ調査)実施回数:1回, 実施者数:10人			
	保健福祉部 健康推進課	ビジョン 関連:取組20	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
妥当	ある程度成果があつた	概ね効率的	維持	12,470	5,937	1,620	-				
4	① 04	歯科口腔保健支援事業	693	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				応急仮設住宅等の入居者に対して、口腔の健康状態を改善し、誤嚥性肺炎等を予防するため、歯科医師、歯科衛生士による歯科口腔保健指導等を実施する。				・実施回数:12回(気仙沼市6回, 名取市3回, 女川町3回) ・市町から平成29年度の事業要望がなかったこと、また、被災に伴う物資の不足等による口腔状態の悪化は改善されていると考えられることから事業廃止とする。			
	保健福祉部 健康推進課	ビジョン 関連:取組20	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
概ね妥当	ある程度成果があつた	概ね効率的	廃止	2,610	1,566	693	-				

5	① 05	リハビリテーション 支援事業	8,839	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				生活不活発病や障害の予防、住環境の改善、福祉用具の調整等を、目的として、応急仮設住宅等の入居者に対して、市町村の承認を受けた法人等が、リハビリテーション専門職等による相談・指導を支援実施するための経費を対象とし補助を行う。				<ul style="list-style-type: none"> ・集団運動指導 82日 ・リハビリテーション相談会 14日 ・戸別訪問 134日 ・市町村の承認を受けた法人等に対して、リハビリテーション専門職の人件費ほか事業費の補助を実施した。 ・被災市町村の実施する健康づくり事業や介護予防事業との連携を図りつつ、継続的な実施が求められている。 			
緊急	保健福祉部 障害福祉課	ビジョン 関連:取組19 地創4(5)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	29,260	17,547	8,839	-	
6	① 06	被災者特別健診 事業	9,858	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				特定健診・保健指導の対象になっていない18歳以上39歳以下の被災者が自らの健康状態を把握するとともに、健康状態の悪化を早期に発見・予防することができるよう、市町村が実施する基本健診・詳細健診、歯周疾患検診及び保健指導の経費について補助する。				<ul style="list-style-type: none"> ・沿岸の10市町で実施 ・受診者数 基本健診 2,677人 詳細健診 1,987人 歯周疾患検診 201人 保健指導 動機付け支援 38人 積極的支援 54人 			
	保健福祉部 健康推進課	ビジョン 関連:取組20	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	維持	89,998	96,738	9,858	-	
7	① 07	特定健康診査等 追加健診支援事業	3,774	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				震災後の生活の変化に伴う県民の健康状態悪化を早期に発見するために、市町村が実施する腎機能検査等の追加健診の経費について補助する。				<ul style="list-style-type: none"> ・12市町村においてクレアチニン検査等を実施し、その経費について支援した。 			
	保健福祉部 国保医療課	ビジョン 関連:取組20	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	維持	63,541	64,050	3,774	-	
8	① 08	児童福祉施設等 給食安全・安心対策 事業	117	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				児童のより一層の安全・安心確保の観点から、児童福祉施設等で提供される給食における放射性物質の有無について把握するため、給食一食分全体について事後検査を実施する。				<ul style="list-style-type: none"> ・検査実施施設 県有施設 2施設 市町村施設 1施設 民間施設 1施設 			
	保健福祉部 子育て支援課	ビジョン 関連:取組13	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	44	33	117	-	
9	① 09	仮設住宅等入居 者健康調査事業	7,434	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				市町村との協働により、応急仮設住宅(プレハブ仮設住宅及び民間賃貸借上住宅)入居者の健康状態を把握し、支援を必要とする人を健康支援事業等につなげる。				<ul style="list-style-type: none"> 調査対象 回収数 回収率 プレハブ 4,034世帯 2,313世帯 57.3% 民間賃貸 4,841世帯 2,490世帯 51.4% ・個々の回答に基づき、市町村において要確認者の状況確認及び必要なフォローが行われている。 			
	保健福祉部 健康推進課	ビジョン 関連:取組20	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	維持	29,709	17,491	7,434	-	

10	① 10	災害公営住宅入居者健康調査事業	8,805	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				市町村との協働により、災害公営住宅入居者等の健康状態を把握し、支援を必要とする人を健康支援事業等につなげる。				<ul style="list-style-type: none"> ・13市町の7,630世帯を対象に調査を実施 3,636世帯より回収(回収率47.7%) ・個々の回答に基づき、市町において要確認者の状況確認及び必要なフォローが行われている。 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
保健福祉部	健康推進課	ビジョン 関連:取組20	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	拡充	-	3,892	8,805	-	
11	① 11	健康づくり活動とおとした絆形成プロジェクト事業	7,568	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				運動の推進と健康な食事の普及をとおして健康づくりを行う仲間づくりの推進を図るとともに、地域で健康づくりを支え、推進する体制の構築を図る。				<ul style="list-style-type: none"> ・運動による絆づくり事業 8市町で実施 実施回数:134回, 参加人数:1,722人 ・健康な食事をとおした絆づくり事業 7市町で実施 (栄養相談会)実施回数:54回, 参加者数:1,221人 (BDHQ調査)実施回数:16回, 参加者数:214人 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
保健福祉部	健康推進課	ビジョン 関連:取組20	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	4,835	7,568	-	
12	① 12	被災地感染症予防啓発事業	3,469	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				被災者の感染症予防とまん延の防止を図るため、東北大学大学院医学系研究科などの協力を得て、福祉施設の職員等に対する研修会の開催や普及啓発のチラシの配付などを行う。				<ul style="list-style-type: none"> ・セミナー・研修会の開催(7回) ・復興公営住宅への移行も進んできており、事業内容が震災復興対策として継続することになじまない判断されたことから、類似する感染症対策事業に統合し、震災復興対策としては廃止する。 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
保健福祉部	疾病・感染症対策室	ビジョン 関連:取組20	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	廃止	-	5,448	3,469	-	
13	② 01	薬局整備事業	-	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				震災により甚大な被害を受けた被災地における地域医療の復興のため、仮設住宅近辺における医療機関の整備に合わせて薬局の整備を支援する。また、地域の復興計画に沿って、各地域に拠点薬局の整備を支援し、適切な医薬品の供給体制を図る。				<ul style="list-style-type: none"> ◎石巻医療圏内における拠点薬局整備 ・石巻赤十字病院・石巻市夜間急患センター周辺に夜間休日専門の処方箋応需及び災害時に石巻薬剤師会の拠点となる薬局整備に向け、関係機関との調整を行った。 ・患者の利便性を考慮して病院敷地内への設置を検討しているが、保険薬局の指定に係る規制等により設置場所の選定が難航している。 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
保健福祉部	緊急 業務課	ビジョン 関連:取組19	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			概ね妥当	ある程度成果があった	-	維持	-	25,980	-	-	
14	② 02	医療施設等災害復旧支援事業	546,866	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				被災した医療提供機能の早期回復と施設等の復旧を図るため、施設開設者に対して復旧等費用を補助する。				<ul style="list-style-type: none"> ・病院1件, 内科診療所2件, 歯科診療所2件, 薬局1件の計6医療機関に対して補助を行った。 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
保健福祉部	緊急 医療政策課	ビジョン 関連:取組19	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	維持	58,684	281,348	546,866	-	

15	緊急	② 04 大規模災害時医療救護体制整備事業	837	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				大規模災害時に医療救護活動を迅速かつ適切に実施できるよう、会議や訓練を開催するほか研修に参加することで、平時から医療救護活動に関する関係機関・団体の協力体制等の確立を図るとともに災害医療に関する知識を深める。				・中部地域中心で行われた政府総合防災訓練(広域医療搬送訓練)における当県のDMATインストラクターの派遣経費を補助したほか、各種災害関連会議を実施し、大規模災害時医療救護体制の強化に努めた。			
				7①④ 再掲 ビジョン 関連:取組31				事業の分析結果			
	保健福祉部 医療政策課			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	987	1,585	837	-
16	緊急	② 05 救急医療情報センター運営事業	77,004	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				大規模災害時に各医療機関が診療の継続に必要とする物資や人的支援について速やかに把握し、その支援体制を確保するため、その情報システムを整備する。				・参加医療施設数:153施設 ・うち病院は141施設。県内141病院に占める加入率:100%			
				7①④に再掲 ビジョン 関連:取組19				事業の分析結果			
	保健福祉部 医療政策課			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	88,331	80,784	77,004	-
17	緊急	② 06 精神障害者救急医療システム運営事業	97,402	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				震災に伴いPTSD等の精神疾患の発症者の増加や精神状態の悪化等が懸念されることから、従前の精神科救急医療体制の充実強化を図り、緊急に精神科医療を必要とする県民に対して、精神症状や身体合併症に応じた適切な医療を提供する。				・医療相談窓口による本人や家族等への相談対応のほか、精神科救急情報センターにおいて緊急な医療を要する精神障害者等の症状に応じて搬送先医療機関との調整を行った。体制として通年夜間は1病院、土曜日昼間は5診療所及び26病院の輪番制、休日昼間は26病院の輪番制により対応した。			
				ビジョン 取組19				事業の分析結果			
	保健福祉部 障害福祉課			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	101,102	97,225	97,402	-
18	緊急	② 07 宮城県ドクターバンク事業	1,411	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				医師不足及び地域・診療科による偏在に対応し、地域医療を担う市町村立及び一部事務組合の自治体病院・診療所に勤務する医師を確保する。				・3人の医師からの問い合わせを受け、うち1人について病院との面談を行った。(採用には至らなかった。) ・平成29年度配置に向けた医師配置調整を行い、8人の県内自治体病院等への配置を決定した。(H28比1人増)			
				ビジョン 取組19				事業の分析結果			
	保健福祉部 医療人材対策室			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	379	358	1,411	-
19	緊急	② 08 看護師確保緊急対策事業	4,682	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				看護師の確保が困難な沿岸部の被災地に看護師等の新卒者を誘導するため、修学資金の創設や教育環境整備を行い看護職員の確実な確保を図る。				・沿岸部医療機関と看護学校の交流を支援し、看護学生が災害看護を学ぶ機会を確保した。 ・沿岸部医療機関の新人看護師教育体制の強化や看護師確保を支援した。			
				ビジョン 取組19				事業の分析結果			
	保健福祉部 医療人材対策室			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	73,717	51,802	4,682	-

20	② 09	気仙沼地域医療施設復興事業	7,135,539	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				地域医療復興計画に基づく気仙沼地域における医療施設等の新築への補助など復興の取組に対する支援を行う。				・気仙沼市立病院の移転新築及び医師宿舎新築に係る補助を行った。 ・公立志津川病院(南三陸病院)の医師宿舎新築並びに南三陸町歌津保健センターの新築に係る補助を行った。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
保健福祉部 医療政策課	ビジョン 関連:取組19	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		妥当	成果があった	効率的	維持	998,174	6,016,225	7,135,539	-		
21	② 10	石巻地域医療施設復興事業	5,774,968	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				地域医療復興計画に基づく石巻地域における医療施設等の新築への補助など復興の取組に対する支援を行う。				・石巻市立病院, 夜間急患センター, 雄勝診療所の新築に係る補助を行った。 ・女川町保健センターの移転新築に係る補助を行った。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
保健福祉部 医療政策課	ビジョン 関連:取組19	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		妥当	成果があった	効率的	縮小	2,369,046	11,543,289	5,774,968	-		
22	② 11	仙台地域医療施設復興事業	1,261,315	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				地域医療復興計画に基づく仙台地域における医療施設等の新築への補助など復興の取組に対する支援を行う。				・仙台医療センター・東北大学病院の建て替えに係る補助を行った。 ・眼科医療支援車両の運営に係る補助を行った。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
保健福祉部 医療政策課	ビジョン 関連:取組19	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		妥当	成果があった	効率的	維持	267,331	1,451,149	1,261,315	-		
23	② 12	人材確保・養成事業	197,375	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				地域医療復興計画に基づき医療人材確保に向けた各種対策を実施する。				・全壊自治体病院(石巻市立病院)の医療従事者流出防止に対する支援を行った。 ・石巻市夜間急患センターの県外からの医師派遣受入に対する助成及び歌津仮設歯科診療所の運営費の一部支援を行った。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
保健福祉部 医療政策課	ビジョン 関連:取組19	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		妥当	成果があった	効率的	縮小	506,891	464,698	197,375	-		
24	② 13	医学部設置推進事業	1,000	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				東日本大震災からの復興と医師不足解消を図るため, 東北地方の自治体病院への就業を志す臨床医の養成に重点を置いた新たな医学部の実現に向けて, 大学や国, 東北各県等との調整等を行う。				・平成28年4月に東北医科薬科大学医学部が新設された。 ・一般社団法人東北地域医療支援機構との調整を行い, 必要医師数調査の実施や説明会・セミナーの開催等を支援した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
保健福祉部 医療人材対策室	ビジョン 取組19	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		妥当	成果があった	概ね効率的	維持	6,504	845	1,000	-		

25	② 14	医療勤務環境改善支援事業	81,026	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				医師等医療従事者の人材確保を図るため、県内の医療機関における医療従事者の勤務環境改善の取組を支援するほか、勤務環境改善相談窓口を設置することなどにより、医療従事者の勤務環境改善と負担の軽減を図る。				・医療業務補助者を配置する医療機関に対し、人件費の補助を行った。 51か所 81,026千円			
25	保健福祉部 医療人材対策室	ビジョン 取組19	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			概ね妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	-	39,281	81,026	-	
26	② 15	医学部設置等支援事業	3,000,000	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				東日本大震災からの復興と医師不足解消を図るため、医学部を新たに設置する学校法人等に対し、新たな医学生修学資金(ファンド)制度の創設に係る原資を拠出するほか、医学部新設に伴う費用に対する補助を行う。				・東北医科薬科大学の医学生修学資金制度(宮城県枠)に係る貸付原資として、15億円(累計30億円)を拠出した。 ・東北医科薬科大学の平成28年度の実施整備に対する補助を行った。医学部第2教育研究棟が平成29年2月に竣工・引渡となった。			
26	保健福祉部 医療人材対策室	ビジョン 取組19	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があつた	効率的	維持	-	1,500,000	3,000,000	-	
27	② 16	ドクターヘリ運航事業	145,103	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				救急医療の分野において、治療開始までの時間が短縮されることで、傷病者の救命率向上と後遺症の軽減の効果が期待されるドクターヘリ事業について、実施主体である医療機関に対し、補助を行う。				・格納庫等基地病院の整備を実施したほか、ランデブーポイントの確保や消防本部・搬送先医療機関が参加した実機訓練を開催した上で、平成28年10月28日からの運航を開始した。			
27	保健福祉部 医療政策課	ビジョン 取組19	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があつた	効率的	維持	-	382	145,103	-	
28	⑤ 01	ICT(情報通信技術)を活用した医療連携構築事業	528,021	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				医療従事者の不足が懸念される中、切れ目のない医療の提供体制を推進するため、ICTを活用した地域医療連携システムを構築することにより、病院、診療所、福祉施設、在宅介護事業者等の連携強化・情報共有を図り、子どもから高齢者までだれもが、県内どこでも安心して医療が受けられる体制を構築する。				・平成25年7月から、石巻・気仙沼圏域におけるネットワークシステムが運用開始となり、平成26年度には、全県でのネットワークシステムの構築を完了している。 ・平成27年度以降は、全県での参加施設の拡大を展開している。 ・平成28年度末現在、参加施設数は560施設で、目標数(670施設)には届いていないものの、着実に増加している。			
28	保健福祉部 医療人材対策室	ビジョン 関連:取組19 地創1(3)①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があつた	概ね効率的	拡充	2,495,469	774,110	528,021	-	
決算(見込)額計		18,950,137									
決算(見込)額計(再掲分除き)		18,904,821									

